

2025年度第1四半期 決算説明会資料

三菱商事株式会社
2025年8月4日

将来に関する記述等についてのご注意

- ・本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいようお願いいたします。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料における留意点について

- ・本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

1

経営戦略2027の進捗状況

2

連結財務諸表補足

3

補足情報

1

経営戦略2027 の進捗状況

- ① 2025年度第1四半期決算ハイライト
- ② 2025年度第1四半期決算サマリー
- ③ キャッシュフロー配分と財務レバレッジの状況
- ④ セグメント別実績サマリー
- ⑤ 経営戦略2027「磨く」「変革する」「創る」の主な取組例
- ⑥ 経営戦略2027 株主還元方針

2025年度第1四半期実績

- 2025年度第1四半期の営業収益キャッシュフローは**2,504億円**、連結純利益は**2,031億円**
- 営業収益キャッシュフローは、配当の計上タイミングによるセグメント毎の進捗の高低はあるが、期初見通し9,000億円に対し概ね計画通りに進捗（進捗率28%）
- 連結純利益は、複数のセグメントで大口の資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因を1Qに計上したことによりやや高進捗となっているが、期初見通し7,000億円に対し概ね計画通りに進捗（進捗率29%）

経営戦略2027の主な進捗状況

- 磨く（Enhance）：
 - LNGカナダプロジェクトにおいて第一カーゴを出荷（2025年6月30日、現地時間）
 - CermaqによるGrieg Seafood ASA社傘下の鮭鱒養殖事業取得に合意（2025年7月17日公表）
- 変革する（Reshape）：三菱食品株式会社に対する公開買付けが終了（2025年7月8日付）
- 創る（Create）：
 - 大手総合水産加工会社Thai Union Group社株式の追加取得により持分法適用化する予定である旨を公表（2025年8月4日公表）
 - バイオ燃料 製造・販売事業への参画決定（2025年7月22日公表）

② 2025年度第1四半期決算サマリー

- 営業収益キャッシュフロー、連結純利益ともに業績見通しに対して概ね計画通りに進捗
- 4月3日に公表した1兆円を上限とする自己株式取得も順調に進捗（6月末時点の取得価額総額3,473億円）

(億円)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減	2025年度 業績見通し (4/3公表)	進捗率
営業収益キャッシュフロー ^(*1)	3,136	2,504	▲632	9,000	28%
連結純利益	3,544	2,031 ^(*2)	▲1,513	7,000	29%
一株当たり配当（円）				110	—
自己株式取得（上限）				10,000	—

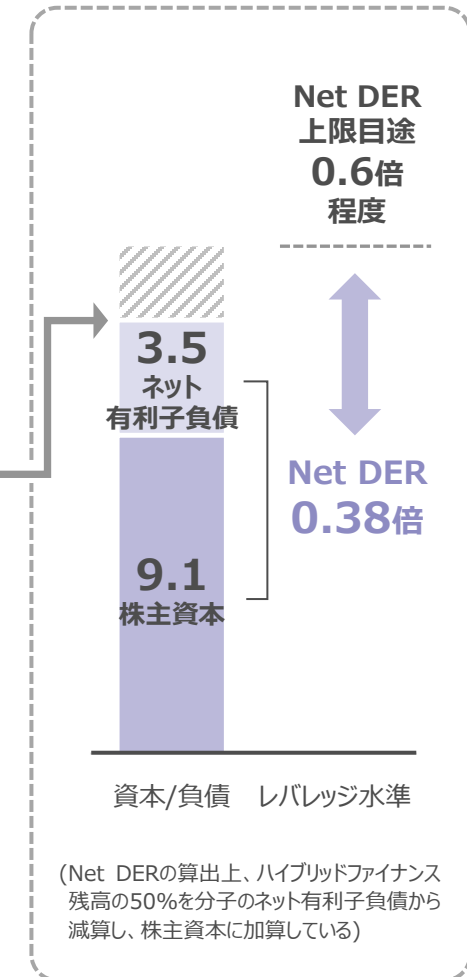
(*1) 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュフロー（算出式は以下）にリース負債の支払額を反映
 （連結純利益（含 非支配持分）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）

(*2) 内、資産回転型事業（不動産・電力）除く、資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因は374億円

③ キャッシュフロー配分と財務レバレッジの状況

	項目 (経営戦略2027 3か年での計画) 2025/4/3公表値	2025年度 第1四半期実績	補足
キャッシュイン	営業収益CF (3.3兆円～)	0.3兆円 (2,504億円)	営業収益CFの創出は各事業で順調
	売却による 投資回収※1 (1.7兆円～)	0.2兆円 (1,797億円)	資産入替に伴う売却収入など
	負債調達	Net DER0.6倍程度を 上限目処とし 財務健全性維持を前提に レバレッジ活用	
キャッシュアウト	投資※1 (4.0兆円～)	0.3兆円 (2,802億円)	主な実績 ● マレーシアLNG Dua事業再参入 ● 米国電力事業
	株主還元 (2.4兆円～)	25年度通期見通し 1.5兆円	4月3日公表の自己株式取得1兆円及び 子会社による非支配株主への配当金の 支払を含む









● 財務レバレッジの状況





※1 「投資キャッシュフロー」+「非支配持分との資本取引」-「財務運用（定期預金の増減や短期運用資産の取得／売却）」-「事業の取得／売却に伴う現金保有額の調整」等

④ セグメント別実績サマリー（営業収益キャッシュフロー）

(億円)



セグメント	営業収益キャッシュフロー	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	<div> <div>359</div> <div>603</div> </div>	▲244 ▲40%	[+] 欧州事業（減資に伴う税金費用減） [-] LNGアジアパシフィック事業（配当減少）、LNG北米事業（生産開始に伴うコスト先行）
 マテリアルソリューション	<div> <div>253</div> <div>324</div> </div>	▲71 ▲22%	[-] 北米樹脂建材事業（配当減少）
 金属資源	<div> <div>376</div> <div>662</div> </div>	▲286 ▲43%	[-] 豪州原料炭事業（市況下落）、鉄鉱石事業（配当減少）、銅事業（配当減少）
 社会インフラ	<div> <div>106</div> <div>234</div> </div>	▲128 ▲55%	[-] 北米不動産開発事業（配当減少、税金負担増）、エネルギーインフラ関連事業（配当減少）
 モビリティ	<div> <div>263</div> <div>264</div> </div>	▲1 ▲0%	-
 食品産業	<div> <div>224</div> <div>321</div> </div>	▲97 ▲30%	[-] 海外食品原料事業（前年度税金損益の反動）
 S. L. C.	<div> <div>481</div> <div>457</div> </div>	+24 +5%	[+] ローソン（過年度配当受領） [-] ローソン（持分法適用会社化に伴う影響）
 電力ソリューション	<div> <div>230</div> <div>142</div> </div>	+88 +62%	[+] 海外電力事業（欧州総合エネルギー事業における持分利益増）
その他	<div> <div>212</div> <div>129</div> </div>	+83 +64%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

	2025年度第1四半期	2,504億円	▲632億円
	2024年度第1四半期	3,136億円	▲20%

④ セグメント別実績サマリー（連結純利益）

(億円)

セグメント	連結純利益	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	409 608	▲199 ▲33%	[-] LNGアジアパシフィック事業（配当減少や前年度会計処理見直しの反動）
 マテリアルソリューション	119 171	▲52 ▲30%	[-] 北米樹脂建材事業（市況要因）
 金属資源	250 1,657	▲1,407 ▲85%	[-] 豪州原料炭事業（前年度炭鉱売却の反動及び市況下落）
 社会インフラ	358 ▲71	+429 -	[+] 千代田化工建設（前年度米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連引当繰入の反動）、エネルギーインフラ関連事業（完工損益）、国内不動産開発事業（売却益）
 モビリティ	265 348	▲83 ▲24%	[-] 三菱自動車工業（為替・米国関税影響）
 食品産業	210 252	▲42 ▲17%	[+] TH FOODS株式売却 [-] 海外食品原料事業（前年度税金損益の反動）、前年度PRINCES株式売却益の反動
 S. L. C.	261 162	+99 +61%	[+] ローソン（過年度配当受領に伴う税効果取り崩し）
 電力ソリューション	▲16 24	▲40 -	[+] 海外電力事業（欧州総合エネルギー事業における持分利益増） [-] 国内電力事業（前年度為替関連損益の反動）
その他	176 393	▲217 ▲55%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

	2025年度第1四半期	2,031億円	▲1,513億円
	2024年度第1四半期	3,544億円	▲43%

「磨く」の取組ではLNGカナダの第一カーゴの出荷を達成、「変革する」では第一号案件として三菱食品の完全子会社化を実施

磨く

LNGカナダプロジェクトの立ち上げ

地球環境エネルギー
グループ

LNGカナダプロジェクト（カナダ）

- 現地6月30日に、**LNGの第一カーゴを出荷**。現在、最大生産能力(14百万トン/年)に向けた立上げと安定稼働に注力中
- 当プロジェクトは日本含むアジアとの距離が近く、またホルムズ海峡/パナマ運河等の要所を通る必要がない等、**地理的優位性**を有する。当プロジェクトの**生産能力を倍増させる拡張計画**もパートナーと共に検討中
- 当社は、操業中のシェールガス生産事業にて生産した天然ガスを当プロジェクトにて液化し、LNGとして主にアジア向けに販売する。当プロジェクトの稼働に伴い、当社のLNG持分生産能力(年間)は**13百万トンから15百万トンに増強**される

上流

シェールガス生産



中流

天然ガス液化



LNGカナダ

下流

LNG販売

変革
する

三菱食品の完全子会社化

S.L.C.
グループ

三菱食品（日本）

- 2025年5月8日に三菱食品株式会社（実行前当社50.1%出資先）に対する**公開買付けを通じた完全子会社化（非公開化）の実施を公表**、その後7月9日に**買付けの成立を公表**（取得総額は約**1,380億円**）
- 卸事業における当社グループの食関連企業との協業促進による機能強化や、当社が有するIT・デジタル知見と三菱食品の有する取引関連データの掛け合わせによるサプライチェーンの一層の効率化を図る
- 国内卸事業に加えて物流事業、海外卸事業、デジタルマーケティング事業等においても当社グループの知見を掛け合わせ、**M&Aも含めた非連続的な成長を目指す**

 三菱食品

 Mitsubishi Corporation

当社グループの総合力と同社の知見・ノウハウを活かし、
M&A等を通じた**非連続的な成長**を目指す

卸事業
機能拡充物流事業
収益化海外事業
拡大デジタル
マーケティング
事業強化

...

豊富なデータ、M&A知見、強固な海外チャネル

鮭鱈養殖事業の生産量拡大（「磨く」投資）と、水産加工事業への経営参画（「創る」投資）により、当社の水産バリューチェーンを強化

磨く 鮭鱈養殖会社のM&A



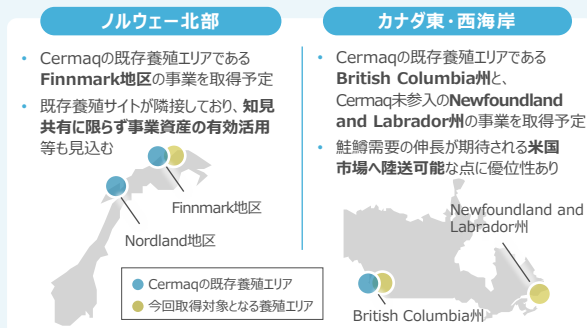
食品産業
グループ

Cermaq Group（ノルウェー／カナダ）

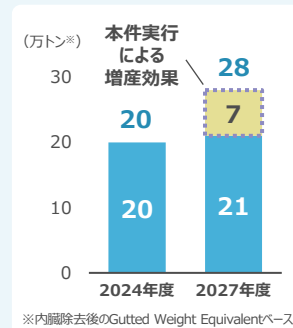
- 2025年7月17日、当社完全子会社のCermaq Group AS（以下Cermaq）を通じ、Grieg Seafood ASA社と、同社傘下の鮭鱈養殖3事業（ノルウェー北部／カナダ東・西海岸）の取得に合意した
- 鮭鱈の需給は中長期的にタイト化する見通しであり、Cermaqでは生産規模拡大・生産性向上・加工機能強化に注力する中、本買収により主力事業であるノルウェー事業の規模感ある生産拡大に加え、米国市場へのアクセスに強みを持つカナダ事業も拡張することで、Cermaqのインオーガニック成長を実現する
- 本買収を通じて、Cermaqは生産量で世界第2位*となり、現在の年間約20万トン規模から、2027年度には約28万トンまで生産量が増加する見通し

*2024年度生産量実績を持分ベースで計算

取得対象となる養殖エリア（イメージ）



Cermaq生産量見通し



創る

大手総合水産加工会社への経営参画



食品産業
グループ

Thai Union Group（タイ）

- 2025年8月4日、Thai Union Group PLC*（当社約6%出資先、以下TU）の発行済株式約14%を部分的公開買付により取得し、持分法適用化する予定であることを公表 *TU時価総額：約430億THB／約1,950億円（2025年7月31日時点）
- TUはマグロ・カツオを中心とした水産原料を、頭から尻尾まで余すことなく、水産缶詰やペットフード、水産飼料、機能性素材等に加工・付加価値化し、欧米・アジア等を主要市場に販売する総合水産加工会社であり、ツナ缶・ウェットペットフード等の主要商品群で世界トップクラスのシェアを有する
- 本件を通じて、上述の水産原料の加工・付加価値化機能や、グローバルな原料調達力・販売力等の事業基盤をてこに安定的な成長が見込まれるTUへ経営参画し、当社既存事業との協業シナジー創出等を通じて同社の成長を加速させ、鮭鱈養殖事業に次ぐ水産事業の新たな収益の柱を創出する

Thai Union Group概要

2024年度業績 <ul style="list-style-type: none"> 売上高：1,384億THB（約6,100億円） 税後利益：50億THB（約220億円） 	業界プレゼンス <ul style="list-style-type: none"> 世界で最も広く流通する水産品である、ツナ缶の最大手（6ブランドが各国シェアトップクラス） グローバルに市場が急成長中のウェットペットフード製造最大手 エビ等その他水産物製造でも高いプレゼンス
事業セグメント （2024年度売上高に占める割合） <ul style="list-style-type: none"> 水産缶詰（49%） 冷凍水産品（31%） ペットフード（13%） その他（7%） 	生産・研究開発拠点 <ul style="list-style-type: none"> アジア、欧州、アフリカ、北米の15カ国に計26工場を保有

本件の狙い

- 1 マグロカツオ類等の水産加工事業で世界的プレゼンスを有するTUへ経営参画
 - 2 当社既存事業とのシナジー創出
CERMAQ TOREI 等
- 水産事業の新たな収益の柱の創出

当社の強みを結集した「総合力」を活かし、市場の新たな需要を捉え、新規事業を「創る」投資に着手

創る

バイオ燃料 製造・販売事業への参画



地球環境エネルギーグループ

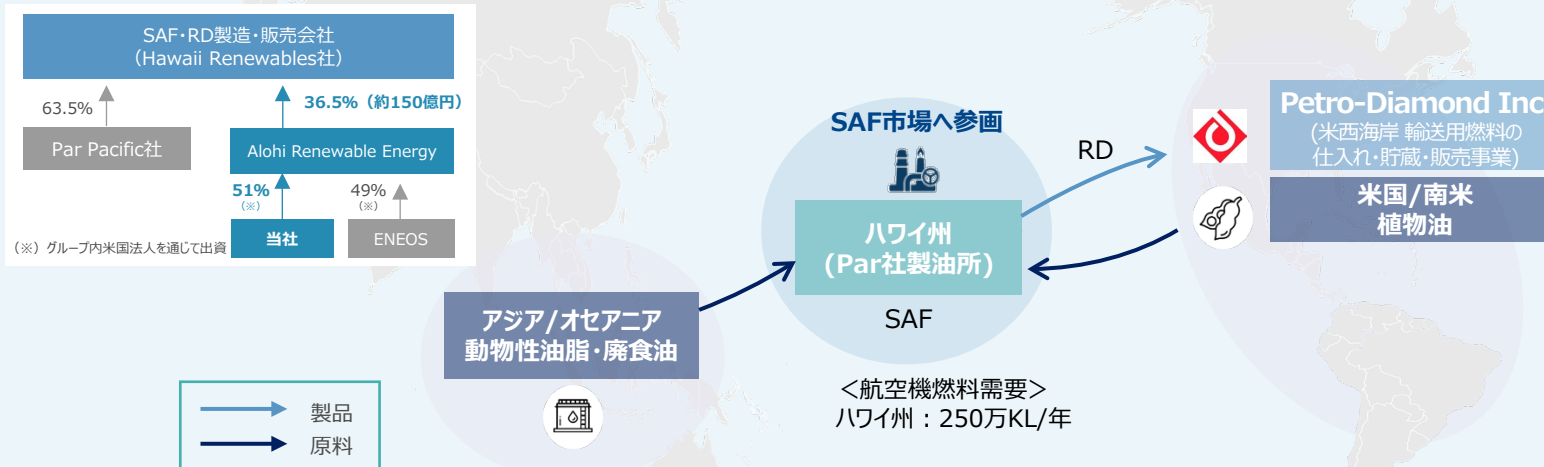


食品産業グループ

米Par Pacific社ハワイ州Renewable Fuel製造・販売事業への参画

- 2025年7月22日、Par Pacific Holdings, Inc.が米国ハワイ州で推進するSustainable Aviation Fuel (SAF) 及びRenewable Diesel (RD) の製造・販売事業にENEOS株式会社と共同で参画することを公表
- 本事業を通じて年間約15万KLのSAF製造が可能となり、また、需要に応じてRD等に製造比率を調整可能（2025年内稼働開始予定）
- 当社は、バイオマス原料（植物油や動物性油脂・廃食油等）調達に係る食品産業グループの知見や戦略的提携先であるADM社*をはじめとした業界ネットワーク、及び地球環境エネルギーグループにて培った燃料事業におけるグローバルネットワークを活かし需要家のニーズに適切に応えていくことで、事業価値向上・脱炭素社会の実現への貢献を目指していく

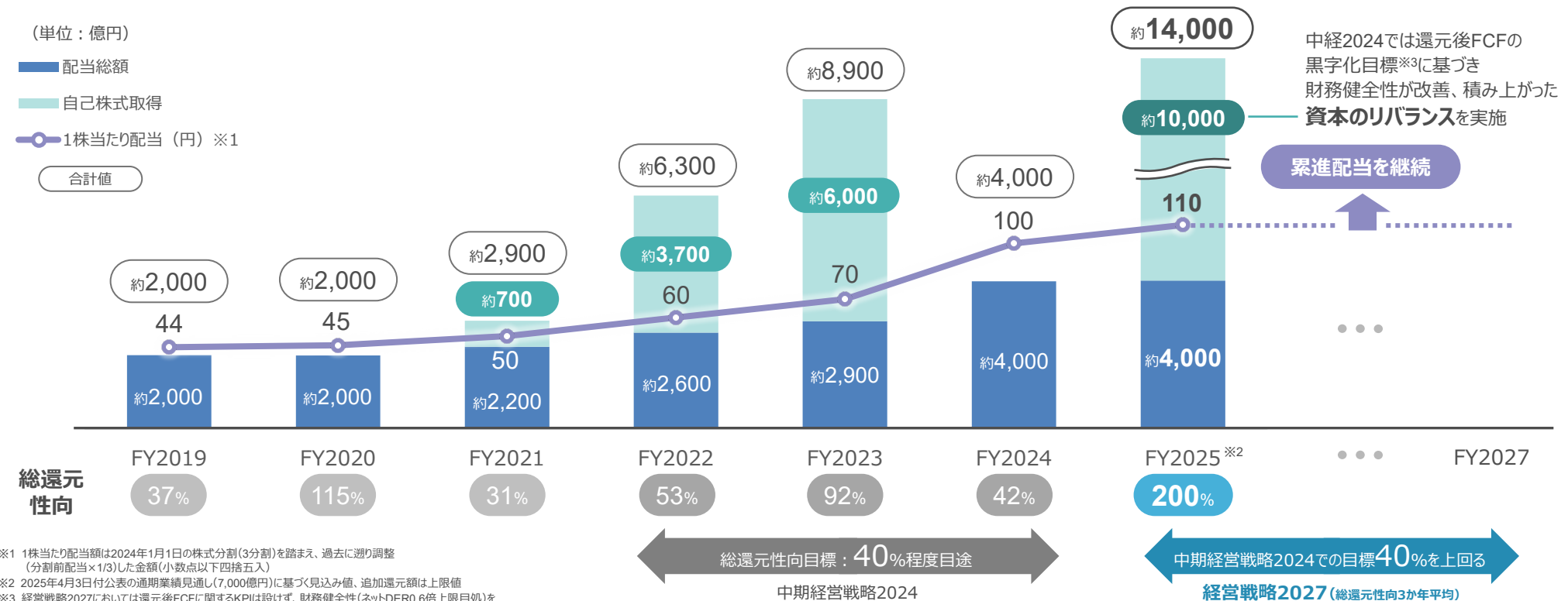
*Archer-Daniels-Midland Company社



地球環境エネルギーG・食品産業Gの知見・機能を組み合わせ、事業価値向上と脱炭素社会の実現へ貢献

経営戦略2027においても「累進配当」+「機動的な自己株式取得」とする基本方針を維持

- **配当方針**：1株当たり配当額を基準とした累進配当を継続し、増配は営業収益CF等の更なる利益水準向上を見極めた上で判断
(2025年度より1株当たり100円→110円に増配)
- **自己株式取得**：キャッシュフローの状況により追加配分枠が生じた場合に、投資パイプラインの状況を踏まえ、投資または追加還元への配分を機動的に判断
- **総還元性向**：総還元性向目標は設定しないが、2025年度～2027年度の3か年平均総還元性向は中経2024における目標水準40%を上回る



※1 1株当たり配当額は2024年1月1日の株式分割(3分割)を踏まえ、過去に遡り調整(分割前配当×1/3)した金額(小数点以下四捨五入)

※2 2025年4月3日付公表の通期業績見通し(7,000億円)に基づく見込み値、追加還元額は上限値

※3 経営戦略2027においては還元後FCFに関するKPIは設けず、財務健全性(ネットDER0.6倍上限目処)を維持しながらレバレッジの活用も検討する方針

2

連結財務諸表補足









- ① セグメント別連結純利益
- ② 連結純利益内訳
- ③ 連結損益計算書の主要な勘定科目
- ④ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目
- ⑤ セグメント別情報

【②連結純利益内訳に係る補足】

- ②にて表示する明細情報において、資産回転型事業における損益（不動産・電力関連事業の内、案件開発時点で売却によるキャピタルゲインを得る事と前提とする事業）については、補足情報として案件名の前に「（回転型）」の文言を付している。

セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク

(億円)

	2025年度 第1四半期実績	2025年度見通し		
		5/2公表	進捗率	進捗状況
 地球環境エネルギー	409	1,580	26%	[+] 欧州事業の減資に伴う税金費用減を第1四半期に計上 [-] LNGアジアパシフィック事業（受取配当の下期偏重）
 マテリアルソリューション	119	670	18%	[-] 鉄鋼製品事業（取引低調）
 金属資源	250	1,140	22%	[-] 鉄鉱石事業（数量減少）
 社会インフラ	358	520	69%	[+] エネルギーインフラ関連事業（完工損益）、国内不動産開発事業（売却益）を第1四半期に計上
 モビリティ	265	900	29%	[+] 季節性等を加味した第1四半期計画通りの進捗
 食品産業	210	780	27%	[+] TH FOODS株式売却益を第1四半期に計上 [-] 海外食品原料事業（傘下事業売却益を第2四半期以降に計上予定）、鮭鱒養殖事業（下期偏重）
 S.L.C.	261	750	35%	[+] ローソン過年度配当受領に伴う税効果取り崩しを第1四半期に計上
 電力ソリューション	▲ 16	280	—	[-] 海外電力事業（欧州総合エネルギー事業の利益が需要期である冬季に偏重）
その他	176	380	46%	—
合計	2,031	7,000	29%	—

① セグメント別連結純利益（四半期推移）





（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

<div>(セグメントアイコンは「 セグメント別情報」にリンク)</div>			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
		(億円)					
	地球環境エネルギー	2024年度	608	338	751	289	1,986
		2025年度	409	－	－	－	－
	マテリアルソリューション	2024年度	171	198	113	201	683
		2025年度	119	－	－	－	－
	金属資源	2024年度	1,657	300	337	▲ 16	2,278
		2025年度	250	－	－	－	－
	社会インフラ	2024年度	▲ 71	72	136	261	398
		2025年度	358	－	－	－	－
	モビリティ	2024年度	348	202	440	134	1,124
		2025年度	265	－	－	－	－
	食品産業	2024年度	252	352	259	61	924
		2025年度	210	－	－	－	－
	S.L.C.	2024年度	162	1,401	176	111	1,850
		2025年度	261	－	－	－	－
	電力ソリューション	2024年度	24	▲ 90	▲ 145	55	▲ 156
		2025年度	▲ 16	－	－	－	－
	その他	2024年度	393	▲ 137	27	137	420
		2025年度	176	－	－	－	－
	合計	2024年度	3,544	2,637	2,093	1,233	9,507
		2025年度	2,031	－	－	－	－

(セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク)

		(億円)	連結純利益	内、特殊要因			内、資産・事業リサイクル関連損益		
				合計	資産回転型	資産回転型以外	合計	資産回転型	資産回転型以外
	地球環境エネルギー	2024年度	608	58	—	58	—	—	—
		2025年度	409	—	—	—	67	—	67
	マテリアルソリューション	2024年度	171	—	—	—	—	—	—
		2025年度	119	—	—	—	—	—	—
	金属資源	2024年度	1,657	—	—	—	969	—	969
		2025年度	250	—	—	—	▲ 35	—	▲ 35
	社会インフラ	2024年度	▲ 71	▲ 124	—	▲ 124	▲ 7	▲ 7	—
		2025年度	358	124	—	124	160	129	31
	モビリティ	2024年度	348	—	—	—	—	—	—
		2025年度	265	—	—	—	—	—	—
	食品産業	2024年度	252	105	—	105	69	—	69
		2025年度	210	—	—	—	89	—	89
	S.L.C.	2024年度	162	—	—	—	—	—	—
		2025年度	261	98	—	98	—	—	—
	電力ソリューション	2024年度	24	—	—	—	—	—	—
		2025年度	▲ 16	—	—	—	—	—	—
その他		2024年度	393	240	—	240	—	—	—
		2025年度	176	—	—	—	—	—	—
合計		2024年度	3,544	279	—	279	1,031	▲ 7	1,038
		2025年度	2,031	222	—	222	281	129	152

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー 	2024年度	合計		58	—	—	—	58
		LNGアジアパシフィック事業における過年度会計処理見直しに伴う償却負担減		58	—	—	—	58
	2025年度	合計		—	—	—	—	—
マテリアルソリューション 	2024年度	合計		—	—	—	—	—
	2025年度	合計		—	—	—	—	—
金属資源 	2024年度	合計		—	▲ 138	▲ 24	—	▲ 162
		中国関連取引損失		—	▲ 138	—	—	▲ 138
		鉄鉱石事業における固定資産減損		—	—	▲ 24	—	▲ 24
	2025年度	合計		—	—	—	—	—
社会インフラ 	2024年度	合計		▲ 124	—	42	78	▲ 4
		エネルギーインフラ関連事業の完工損益		—	—	—	85	85
		エネルギーインフラ関連事業の再編に伴う税効果		—	—	42	▲ 7	35
		千代田化工建設 米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連損失（*）		▲ 124	—	—	—	▲ 124
	2025年度	合計		124	—	—	—	—
		エネルギーインフラ関連事業の完工損益		124	—	—	—	—

（*）2023年度第4四半期に本プロジェクトに関して当社が見積った引当金の影響は「その他」セグメントに計上されており、2024年度第1四半期の同セグメントにはこの振り戻しの影響が含まれる。

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
モビリティ 	2024年度	合計		－	－	131	▲ 87	44
		三菱自動車工業宛投資の持分比率変動に伴う関連損益		－	－	131	－	131
		三菱自動車工業宛投資の減損		－	－	－	▲ 87	▲ 87
	2025年度	合計		－	－	－	－	－
食品産業 	2024年度	合計		105	－	－	－	105
		海外食品原料事業における過年度減損関連の税金損益		105	－	－	－	105
	2025年度	合計		－	－	－	－	－
S.L.C. 	2024年度	合計		－	－	－	▲ 24	▲ 24
		ローソン再評価益の税効果に係る防衛増税影響		－	－	－	▲ 24	▲ 24
	2025年度	合計		98	－	－	－	－
		ローソン過年度配当受領に伴う税効果取り崩し益		62	－	－	－	－
		関係会社 傘下子会社連結関連損益		36	－	－	－	－
電力ソリューション 	2024年度	合計		－	－	▲ 522	▲ 2	▲ 524
		国内洋上風力発電事業における減損等		－	－	▲ 522	▲ 2	▲ 524
	2025年度	合計		－	－	－	－	－

② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー 	2024年度	合計		－	－	－	－	－
	2025年度	合計		67	－	－	－	－
		欧州事業の減資に伴う税金費用減		67	－	－	－	－
マテリアルソリューション 	2024年度	合計		－	－	－	－	－
	2025年度	合計		－	－	－	－	－
金属資源 	2024年度	合計		969	44	81	▲ 58	1,036
		豪州原料炭事業 売却関連損益		969	▲ 69	86	▲ 57	929
		海外子会社の清算益		－	85	－	－	85
		海外子会社の事業売却関連損益		－	28	▲ 5	▲ 1	22
	2025年度	合計		▲ 35	－	－	－	－
		豪州原料炭事業 売却関連損益		▲ 35	－	－	－	－

② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
社会インフラ 	2024年度	合計		▲ 7	11	125	143	272
		（回転型） 関係会社株式売却益		—	—	—	112	112
		（回転型） 国内外不動産開発事業における売却損益		▲ 7	22	55	18	88
		海外事業投資先の持分売却益		—	63	4	—	67
		海外水事業における持分売却益		—	—	—	47	47
		海外ファンド関連事業会社撤退に伴う税効果		—	—	33	2	35
		船舶売却益		—	—	23	▲ 1	22
		（回転型） 国内外不動産開発事業における減損損失		—	▲ 74	10	▲ 13	▲ 77
		海外水事業における持分売却関連損失		—	—	—	▲ 22	▲ 22
	2025年度	合計		160	—	—	—	—
モビリティ 		（回転型） 国内外不動産開発事業における売却損益		129	—	—	—	—
		海外水事業会社連結除外益		31	—	—	—	—
	2024年度	合計		—	—	155	—	155
		インド自動車関連事業の再編に伴う既存株式再評価益		—	—	155	—	155
	2025年度	合計		—	—	—	—	—

② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
食品産業 	2024年度	合計		69	320	21	－	410
		日本KFCホールディングス株式売却関連損益		－	205	－	－	205
		PRINCES売却関連損益		38	116	－	－	154
		Cermaq傘下関係会社への追加出資に伴う既存株式再評価		31	▲ 1	－	－	30
		海外事業投資先の売却関連損益		－	－	21	－	21
	2025年度	合計		89	－	－	－	－
		TH FOODS株式売却関連損益		89	－	－	－	－
S.L.C. 	2024年度	合計		－	1,225	▲ 29	9	1,205
		ローソン持分法適用会社化に伴う再評価益等		－	1,225	－	－	1,225
		国内事業投資先の売却関連損失		－	－	▲ 29	9	▲ 20
	2025年度	合計		－	－	－	－	－
電力ソリューション 	2024年度	合計		－	－	145	1	146
		（回転型）欧州送電資産売却益		－	－	111	－	111
		（回転型）国内発電資産売却益		－	－	34	1	35
	2025年度	合計		－	－	－	－	－

③ 連結損益計算書の主要な勘定科目（第1四半期）

2024年度 (億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
売上総利益	277	583	879	120	409	826	2,060	250	18	5,421
販売費及び一般管理費	▲ 201	▲ 396	▲ 225	▲ 350	▲ 278	▲ 628	▲ 1,805	▲ 363	▲ 86	▲ 4,332
受取配当金	78	11	223	9	43	23	20	0	10	417
持分法による投資損益	450	113	161	23	233	36	120	113	0	1,250
連結純利益	608	171	1,657	▲ 71	348	252	162	24	393	3,544
減価償却費	▲ 71	▲ 57	▲ 151	▲ 125	▲ 29	▲ 160	▲ 645	▲ 194	▲ 45	▲ 1,476
2025年度 (億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
売上総利益	259	513	448	421	410	683	551	369	30	3,685
販売費及び一般管理費	▲ 166	▲ 387	▲ 220	▲ 355	▲ 249	▲ 549	▲ 527	▲ 369	▲ 81	▲ 2,905
受取配当金	35	35	140	2	38	20	24	0	11	306
持分法による投資損益	392	73	116	344	115	43	279	26	0	1,387
連結純利益	409	119	250	358	265	210	261	▲ 16	176	2,031
減価償却費	▲ 71	▲ 58	▲ 169	▲ 118	▲ 27	▲ 143	▲ 66	▲ 194	▲ 77	▲ 924

④ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2025年度第1四半期）

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
総資産	31,512	19,622	45,184	20,711	17,875	19,036	25,840	24,832	6,616	211,229
現金及び現金同等物・定期預金	279	249	1,202	1,886	893	255	146	444	8,502	13,856
営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産	9,471	12,256	16,046	6,342	9,066	6,149	9,242	6,171	▲ 9,252	65,489
持分法で会計処理される投資（*2）	9,230	3,393	6,204	6,777	5,450	2,878	10,521	5,681	13	50,145
有形固定資産及び投資不動産（*2）	4,593	1,281	10,017	1,774	515	2,984	660	6,445	913	29,184
無形資産及びのれん（*3）	59	169	30	1,011	52	2,359	371	3,455	227	7,732
使用权資産（*2）	3,080	190	161	556	18	639	789	659	828	6,920
その他の投資（*2）	3,659	1,548	4,698	603	1,596	1,764	3,678	432	2,520	20,498
営業債務及びその他の債務（*1）	3,282	5,361	2,570	3,243	1,483	1,983	7,156	2,129	▲ 234	26,973

（*1）流動・非流動合計。

（*2）地球環境エネルギーセグメント及び金属資源セグメントにおける主な内訳は下表参照。

（*3）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

地球環境エネルギーセグメント / 金属資源セグメント 主な内訳

(億円)	地球環境エネルギー		金属資源		
	天然ガス・ LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	8,301	929	8	4,461	1,735
有形固定資産及び投資不動産	4,290	303	10,013	1	3
使用权資産	3,071	9	132	0	29
その他の投資	3,347	312	0	4,520	178

④ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2024年度末）

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
総資産	32,469	20,214	45,381	21,595	18,481	19,521	25,873	25,121	6,306	214,961
現金及び現金同等物・定期預金	566	202	570	1,988	783	266	177	625	10,522	15,699
営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産	10,432	12,740	16,405	6,762	9,530	6,533	9,318	6,581	▲ 10,325	67,976
持分法で会計処理される投資（*2）	9,562	3,518	6,303	6,936	5,478	2,949	10,851	5,819	14	51,430
有形固定資産及び投資不動産（*2）	4,821	1,270	9,950	1,825	529	2,952	661	6,145	921	29,074
無形資産及びのれん（*3）	42	163	33	988	56	2,372	355	3,348	232	7,589
使用权資産（*2）	3,270	200	174	580	19	639	621	619	768	6,890
その他の投資（*2）	2,641	1,574	5,403	634	1,749	1,638	3,388	443	2,372	19,842
営業債務及びその他の債務（*1）	3,838	5,832	3,052	3,270	1,460	2,388	7,065	2,574	▲ 255	29,224

（*1）流動・非流動合計。

（*2）地球環境エネルギーセグメント及び金属資源セグメントにおける主な内訳は下表参照。

（*3）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

地球環境エネルギーセグメント / 金属資源セグメント 主な内訳

(億円)	地球環境エネルギー		金属資源		
	天然ガス・ LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	8,648	914	7	4,499	1,797
有形固定資産及び投資不動産	4,513	308	9,946	1	3
使用权資産	3,260	10	143	1	30
その他の投資	2,349	292	645	4,577	181

(単位：億円)

	第1四半期実績			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	5/2公表	進捗率
営業収益CF	603	359	▲ 244	1,530	23%
連結純利益 (*1)	608	409	▲ 199	1,580	26%

連結純利益内訳

特殊要因 (*1)	58	—	▲ 58	2025年度見通しの前提 (*2)	
資産回転型事業	—	—	—		
資産回転型事業以外	58	—	▲ 58	油価 (Brent)	
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	—	67	+ 67	市況見通し	US\$71/BBL
資産回転型事業	—	—	—	感応度	20億円
資産回転型事業以外	—	67	+ 67		

2025年度連結純利益の状況
前年同期比 主な増減要因
[－] LNGアジアパシフィック事業（配当減少や前年度会計処理見直しの反動）

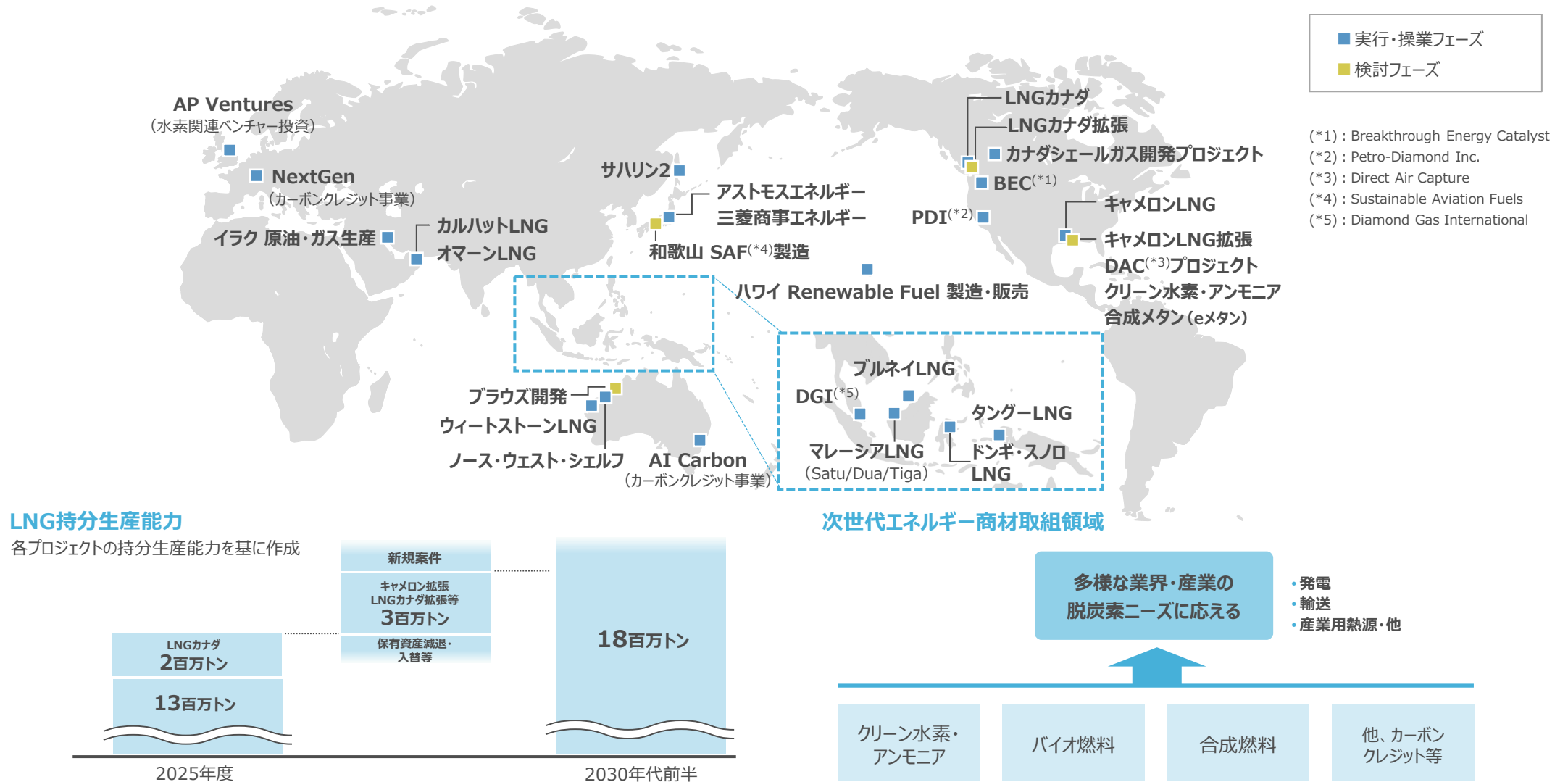
見通し比進捗状況
[+] 欧州事業の減資に伴う税金費用減を第1四半期に計上
[－] LNGアジアパシフィック事業（受取配当の下期偏重）

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

(*2) 市況見通しは通期平均値価格を表示し、感応度（US\$/BBLベース）は当年度連結純利益見通しに対する影響額を指す。

主要な関係会社等の損益		（各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照（クリックで当該資料に移動））				第1四半期損益			
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2024年度	内数 (*3)	2025年度	内数 (*3)	増 減	
天然ガス・LNG 生産・販売（アジアパシフィック）	開示対象会社・事業 計			432		268		▲ 164	
	アジア事業	—	—	102		129		+ 27	
	パシフィック事業	—	—	212	58	129		▲ 83	
	アジアパシフィック事業 受取配当金	—	—	118		10		▲ 108	
天然ガス・LNG 生産・販売（北米）	開示対象会社・事業 計			164		60		▲ 104	
	北米事業 / LNG自社持分販売事業	—	—	164		60		▲ 104	
石油関連事業	開示対象会社・事業 計			39		67		+ 28	
	アストモスエネルギー株式会社	持分法	49.0	35		47		+ 12	
	三菱商事エネルギー株式会社	子	100.0	4		20		+ 16	

(*3) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに関し参考記載している。



プロジェクト名	所在国	年間生産能力（百万トン）			他主要株主
		総量	三菱商事シェア		
ブルネイLNG	ブルネイ	7.2	1.8	25%	ブルネイ政府（50％）、Shell（25％）
マレーシアLNGⅠ（サトゥー）	マレーシア	8.4	0.4	5%	PETRONAS（90％）、サラワク州政府（5％）
マレーシアLNGⅡ（デュア）	マレーシア	9.6	1.0	10%	PETRONAS（80％）、サラワク州政府（10％）
マレーシアLNGⅢ（ティガ）	マレーシア	7.7	0.8	10%	PETRONAS（65％）、サラワク州政府（25％）
ノース・ウェスト・シェルフ	オーストラリア	14.3	1.2	8.33%	Woodside（33.3％）、Shell、bp、Chevron、MIMI（各16.7％）
オマーンLNG	オマーン	7.6	0.2	2.77%	オマーン政府（51％）、Shell（30％）、TotalEnergies（5.54％）
カルハットLNG	オマーン	3.8	0.2	4%	オマーン政府（46.8％）、Oman LNG（36.8％）
サハリン2	ロシア	9.6	1.0	10%	Gazprom（77.5％）、三井物産（12.5％）
タングーLNG	インドネシア	11.4	1.1	9.92%	bp（40.2％）、MI Berau（16.3％）、ケージーベラウ（8.6％）
ドンギ・スノロLNG	インドネシア	2.0	0.9	44.9%	Sulawesi LNG Development（59.9％）、PT Pertamina Hulu Energi（29％）
ウィートストーンLNG	オーストラリア	8.9	0.3	3.17%	Chevron（64.136％）、KUFPEC（13.4％）
キャメロンLNG	アメリカ	12.0	4.0	33.3%（*）	Sempra Infrastructure（50.2％）、三井物産、TotalEnergies（各16.6％）
LNGカナダ	カナダ	14.0	2.1	15%（*）	Shell（40％）、PETRONAS（25％）、PetroChina（15％）、KOGAS（5％）
合計		116.5	14.9		

(*) 当社がLNGを引き取る比率

(単位：億円)

	第1四半期実績			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	5/2公表	進捗率
営業収益CF	324	253	▲ 71	910	28%
連結純利益 (*1)	171	119	▲ 52	670	18%

連結純利益内訳

特殊要因 (*1)	—	—	—
資産回転型事業	—	—	—
資産回転型事業以外	—	—	—
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	—	—	—
資産回転型事業	—	—	—
資産回転型事業以外	—	—	—

2025年度連結純利益の状況
前年同期比 主な増減要因

[－] 北米樹脂建材事業（市況要因）

見通し比進捗状況

[－] 鉄鋼製品事業（取引低調）

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「 3-③ 主要な関係会社等の概要 」を参照（クリックで当該資料に移動））			第1四半期損益				
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2024年度	内数（*2）	2025年度	内数（*2）	増 減	
資源素材事業	開示対象会社・事業 計			2		2		0	
	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd.（オーストラリア）	子	100.0	2		2		0	
鉄鋼製品事業	開示対象会社・事業 計			41		37		▲ 4	
	株式会社メタルワン	子	60.0	41		37		▲ 4	
機能素材事業	開示対象会社・事業 計			69		40		▲ 29	
	機能素材事業関連会社	－	－	69		40		▲ 29	
汎用素材事業	開示対象会社・事業 計			26		24		▲ 2	
	サウディ石油化学株式会社	持分法	33.3	▲ 9		▲ 7		＋ 2	
	三菱商事ケミカル株式会社	子	100.0	8		7		▲ 1	
	三菱商事プラスチック株式会社	子	100.0	9		9		0	
	海外化学品トレーディング事業	－	－	15		11		▲ 4	
	基礎化学事業関連会社	－	－	3		4		＋ 1	

(*2) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに関し参考記載している。

(単位：億円)

	第1四半期実績			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	5/2公表	進捗率
営業収益CF	662	376	▲ 286	1,450	26%
連結純利益 (*1)	1,657	250	▲ 1,407	1,140	22%

連結純利益内訳

特殊要因 (*1)	—	—	—
資産回転型事業	—	—	—
資産回転型事業以外	—	—	—
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	969	▲ 35	▲ 1,004
資産回転型事業	—	—	—
資産回転型事業以外	969	▲ 35	▲ 1,004

2025年度見通しの前提 (*2)

銅地金 (LME)	
市況見通し	US\$9,259/MT
感応度	25億円
鉄鉱石 (CFR中国)	
市況見通し	US\$105/MT
感応度	7.3億円

2025年度連結純利益の状況

前年同期比 主な増減要因

[－] 豪州原料炭事業（前年度炭鉱売却の反動及び市況下落）

見通し比進捗状況

[－] 鉄鉱石事業（数量減少）

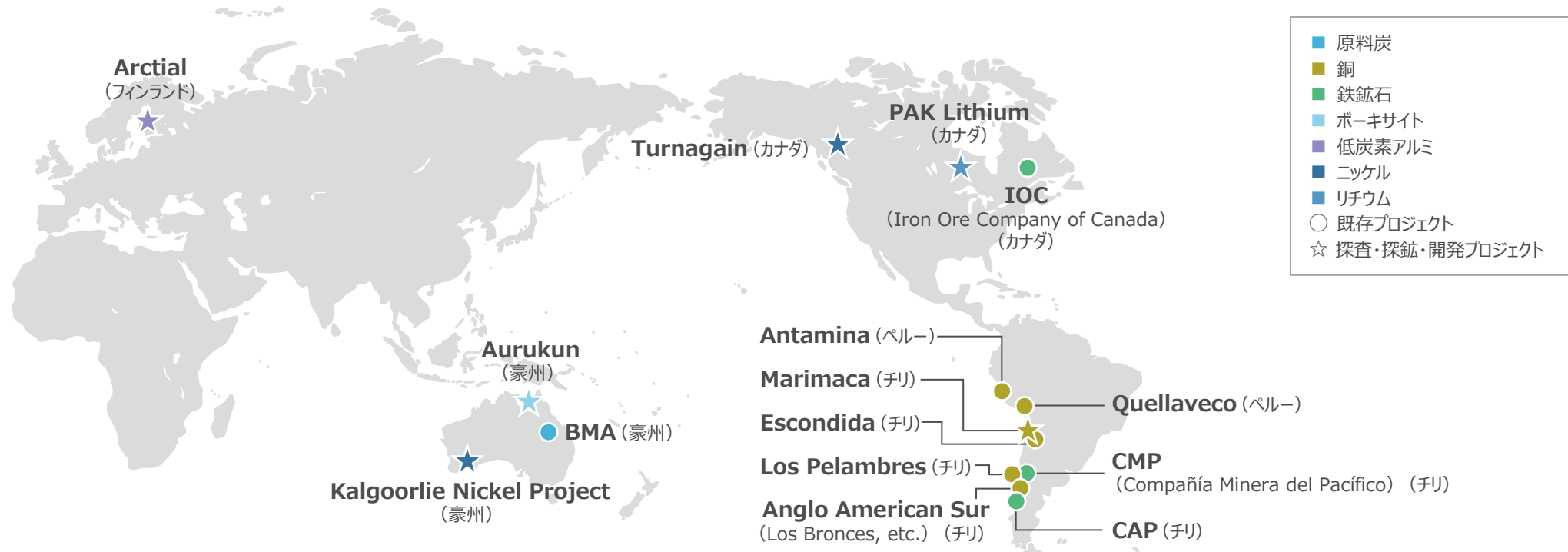
(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

(*2) 市況見通しは通期平均値価格を表示し、感応度（銅地金： US\$100/MTベース、鉄鉱石： US\$/MTベース）は当年度連結純利益見通しに対する影響額を指す。

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「 3-③ 主要な関係会社等の概要 」を参照（クリックで当該資料に移動））			第1四半期損益				
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2024年度	内数（*4）	2025年度	内数（*4）	増 減	
原料炭事業	開示対象会社・事業 計			1,334		75		▲ 1,259	
	Mitsubishi Development Pty Ltd.（オーストラリア）	子	100.0	1,334	969	75	▲ 35	▲ 1,259	
銅事業（*3）	開示対象会社・事業 計			158		158		0	
	ジエコ株式会社	子	70.0	70		47		▲ 23	
	JECO 2 LTD（イギリス）	持分法	50.0	16		11		▲ 5	
	MC Copper Holdings B.V.（オランダ）	子	100.0	0		0		0	
	M.C. Inversiones Limitada（チリ）【銅事業】	子	100.0	16		▲ 3		▲ 19	
	MCQ Copper Ltd.（イギリス）	子	100.0	56		103		+ 47	
鉄鉱石事業	開示対象会社・事業 計			70		5		▲ 65	
	Iron Ore Company of Canada（カナダ）	持分法	26.2	68		7		▲ 61	
	M.C. Inversiones Limitada（チリ）【鉄鉱石事業】	子	100.0	2		▲ 2		▲ 4	
トレーディング事業	開示対象会社・事業 計			68		31		▲ 37	
	Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd.（シンガポール）	子	100.0	48		21		▲ 27	
	三菱商事RtMジャパン株式会社	子	100.0	20		10		▲ 10	

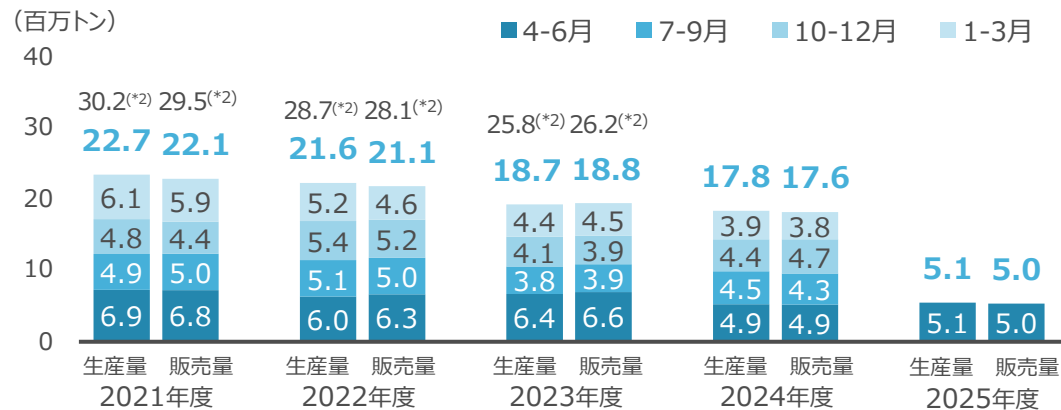
(*3) 銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を受受。（2024年度：55億円、2025年度：29億円）

(*4) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものにより参考記載している。



商品	プロジェクト	所在国	2024年生産実績 ^(*)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 37百万トン	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,241千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 320千トン	Luksic Group (AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 221千トン	Anglo American、Codelco	20.44%
	Antamina	ペルー	銅 412千トン、亜鉛 268千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	銅 306千トン	Anglo American	40.00%

(*) プロジェクト100%ベースの生産数量。BMAの生産数量は、2024年4月2日に売却完了したBlackwaterとDauniaの2炭鉱を除く、5炭鉱ベースの実績。

BMA 年間生産量・販売量^(※1) (50%ベース) 推移

(※1) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。(※2) 2024年4月2日に売却完了したBlackwater/Daunia炭鉱分を含む7炭鉱の通年生産／販売数量。(※3) 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

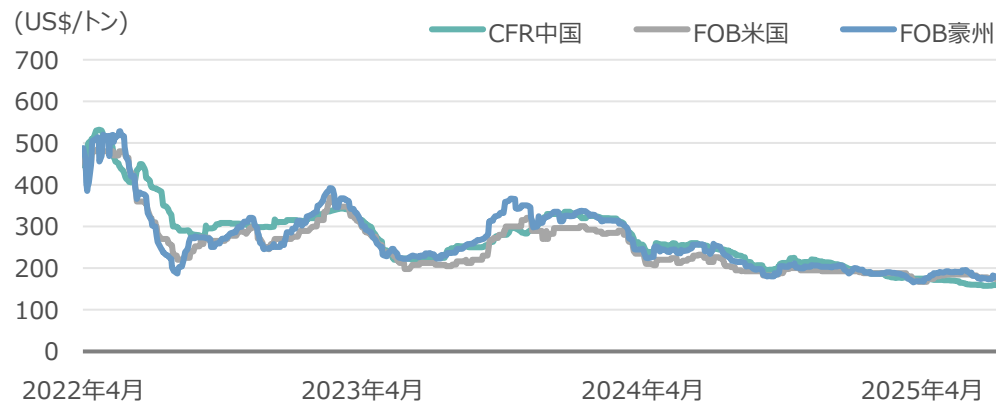
- BMAの2025年4-6月期生産量は前年同期比5%増の5.1百万トン。
- 地質構造上操業難易度が高い状況が続いているものの、坑内掘であるBroadmeadow炭鉱の生産は好調に推移し、前年同期比増となったもの。

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移^(※3)

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

US\$/A\$	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
平均期間	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1Q
期中平均レート	0.7392	0.6849	0.6578	0.6522	0.6403

海上貿易 強粘炭主要インデックス推移

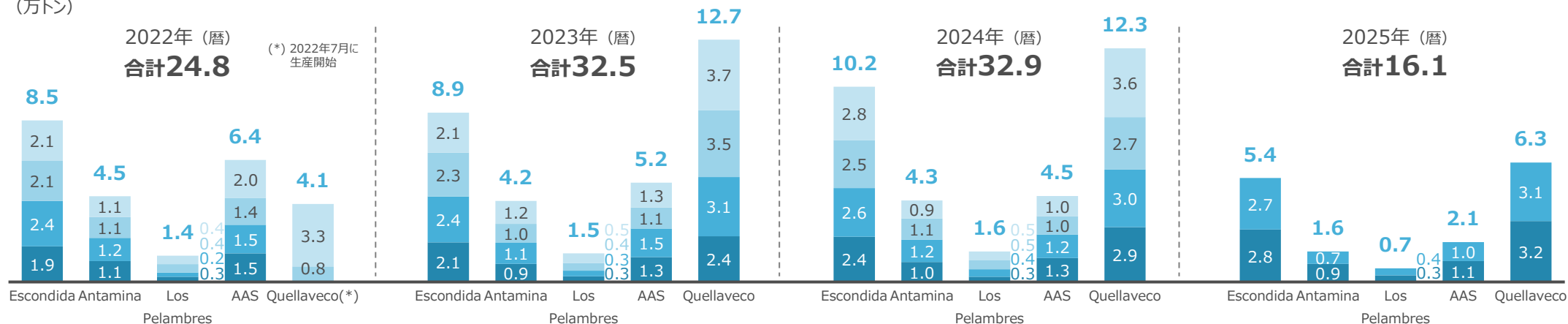


- 24年以降、中国国内の需給緩和を背景に鋼材輸出が増加し、これが世界的な鋼材需給の緩和を招いたことで、鋼材価格および鉄鋼ミルマージンが低下、原料炭需要も低迷している。中国の鋼材輸出は24年に過去最高水準の1億トン超を記録し、25年も月間1,000万トンペースで継続している。インドでは鉄鋼および原料炭需要に伸びが見られる一方、日韓・欧州などの原料炭取引量は減少傾向にある。
- 25年4月以降、豪州の大手2炭鉱が操業障害により生産を停止し、さらに米豪の一部炭鉱も市況悪化を背景に減産または一部操業停止の状況に陥っている。一方で、中国の原料炭生産やモンゴル・ロシアからの原料炭輸出は堅調に推移している。
- こうした状況を背景に、原料炭価格（一級強粘炭FOB豪州価格）は25年3月に166米ドルの底値を付けた後も、7月中旬時点まで170米ドル台で大きく変動なく推移している。

当社持分生産量の推移

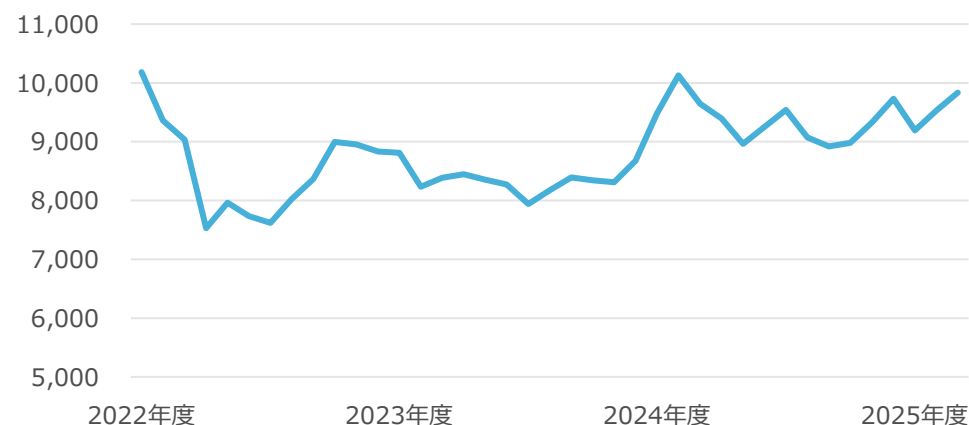
(万トン)

■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月 (四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある)



LME銅地金価格推移 (月次平均)

(US\$/トン)



特記事項(*)

① Anglo American Sur (AAS)

- Los Bronces銅鉱山の2025年4-6月期生産量は、1プラントの一時停止の影響を給鉱品位上昇及びプラント処理能力向上、実収率上昇が一部相殺し、前年同期比24%減の3.7万トン。
- El Soldado銅鉱山の2025年4-6月期生産量は、前年同期比ほぼ同水準の1.2万トン。

② Quellaveco銅鉱山

2025年4-6月期生産量は、鉱石処理量増加の影響を給鉱品位低下が一部相殺し、前年同期比2%増の7.7万トン。

③ Escondida銅鉱山

鉱石処理量・実収率・品位が高水準で推移した事を主因として、2025年4-6月生産量は前年同期比6%増の32.7万トン。

(*) 生産数量は各案件100%ベースで記載

(単位：億円)

	第1四半期実績			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	5/2公表	進捗率
営業収益CF	234	106	▲ 128	760	14%
連結純利益 (*1)	▲ 71	358	+ 429	520	69%

連結純利益内訳

特殊要因 (*1)	▲ 124	124	+ 248
資産回転型事業	—	—	—
資産回転型事業以外	▲ 124	124	+ 248
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	▲ 7	160	+ 167
資産回転型事業	▲ 7	129	+ 136
資産回転型事業以外	—	31	+ 31

2025年度連結純利益の状況

前年同期比 主な増減要因
 [+] 千代田化工建設（前年度米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連引当繰入の反動）、エネルギーインフラ関連事業（完工損益）、国内不動産開発事業（売却益）

見通し比進捗状況

[+] エネルギーインフラ関連事業（完工損益）、国内不動産開発事業（売却益）を第1四半期に計上

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益		（各事業の概要は「 3-③ 主要な関係会社等の概要 」を参照（クリックで当該資料に移動））			第1四半期損益				
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2024年度	内数（*2）	2025年度	内数（*2）	増 減	
不動産関連事業	開示対象会社・事業 計			▲ 7		163		+ 170	
	Diamond Realty Investments, Inc.（アメリカ）	子	100.0	▲ 65		10		+ 75	
	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	子	100.0	7		5		▲ 2	
	三菱商事都市開発株式会社	子	100.0	33		125		+ 92	
	アセアン都市開発関連事業会社	－	－	18		23		+ 5	
	開示対象会社・事業 計			32		21		▲ 11	
産業機械事業	エム・イス・ケー農業機械株式会社	子	100.0	▲ 1		0		+ 1	
	株式会社レンタルのニッケン	子	100.0	11		11		0	
	三菱商事テクノス株式会社	子	100.0	1		▲ 2		▲ 3	
	三菱商事マシナリ株式会社	子	100.0	21		12		▲ 9	
	開示対象会社・事業 計			▲ 69					
	千代田化工建設株式会社	子（上場）	33.5	▲ 105	▲ 124				
インフラ・船舶・宇宙航空機事業	一般商船関連事業会社	－	－	23		6		▲ 17	
	エネルギーインフラ関連事業会社	－	－	13		156	124	+ 143	

(*2) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものだけに限り参考記載している。



ベトナム

【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅



インドネシア

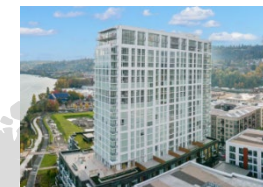
【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅、物流施設

日本

【開発】
大規模複合開発、物流施設、
商業施設、オフィス、ホテル、
住宅、データセンター

【運用】
私募ファンド、私募REIT

【運営】
データセンター、商業施設、空港

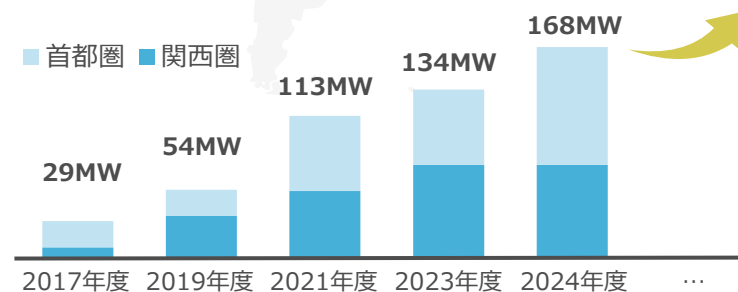


北米

【開発】
賃貸住宅、学生アパート、物流施設、データセンター

国内データセンター事業の保有アセット

現在国内3か所で計8棟のデータセンターを運用中。今後もAIインフラを支える成長分野と位置付け、運用資産を拡大させていく。



(*) サーバー用電源容量

(単位：億円)

	第1四半期実績			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	5/2公表	進捗率
営業収益CF	264	263	▲ 1	900	29%
連結純利益 (*1)	348	265	▲ 83	900	29%

連結純利益内訳

特殊要因 (*1)	—	—	—
資産回転型事業	—	—	—
資産回転型事業以外	—	—	—
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	—	—	—
資産回転型事業	—	—	—
資産回転型事業以外	—	—	—

2025年度連結純利益の状況
前年同期比 主な増減要因

[－] 三菱自動車工業（為替・米国関税影響）

見通し比進捗状況

[+] 季節性等を加味した第1四半期計画通りの進捗

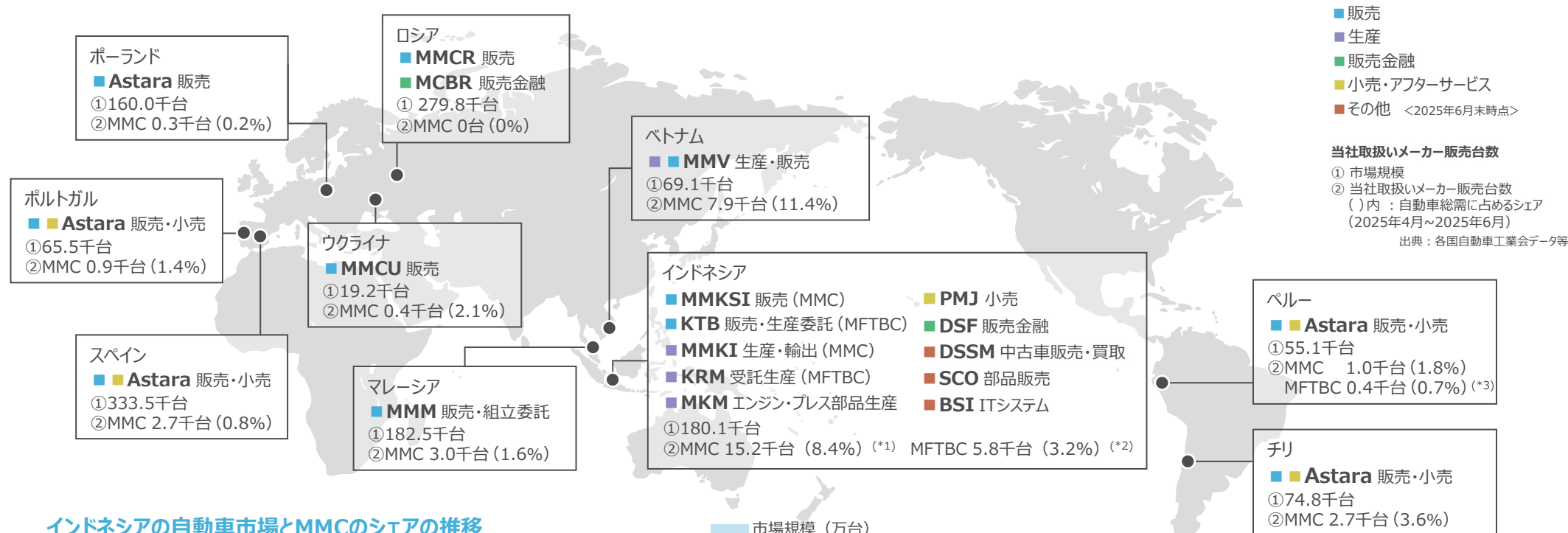
(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益	（各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照（クリックで当該資料に移動））			第1四半期損益				
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2024年度	内数（*2）	2025年度	内数（*2）	増 減
パートナーOEM事業	開示対象会社・事業 計			58		4		▲ 54
	三菱自動車工業株式会社	持分法（上場）	22.2	58		4		▲ 54
バリューチェーン事業	開示対象会社・事業 計			181		162		▲ 19
	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	－	－	181		162		▲ 19
	【タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳】 PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesia（インドネシア）			持分法	40.0	14		6
モビリティサービス事業	開示対象会社・事業 計			43				
	TOYO TIRE株式会社	持分法（上場）	20.0	43				

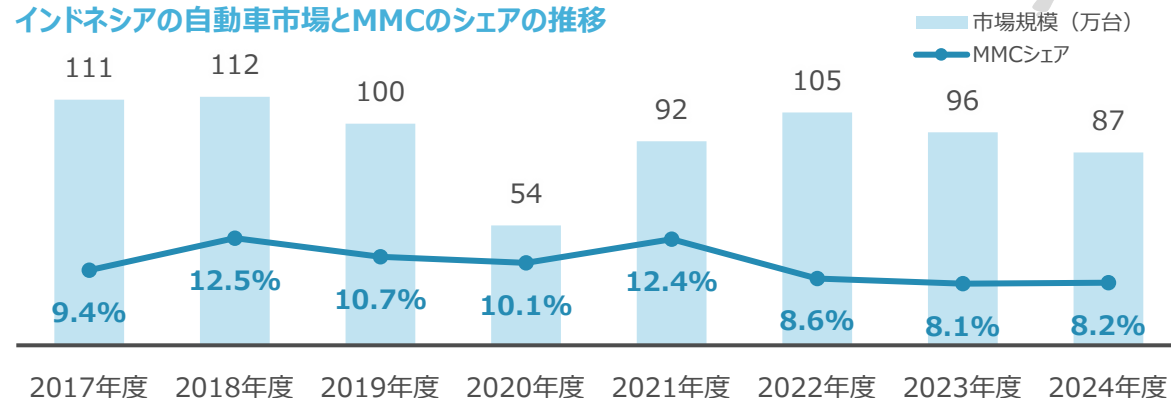
(*2) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している。

⑤ セグメント別情報 モビリティ：自動車関連事業の世界展開

三菱自動車（MMC）／三菱ふそうトラック・バス（MFTBC）



インドネシアの自動車市場とMMCのシェアの推移

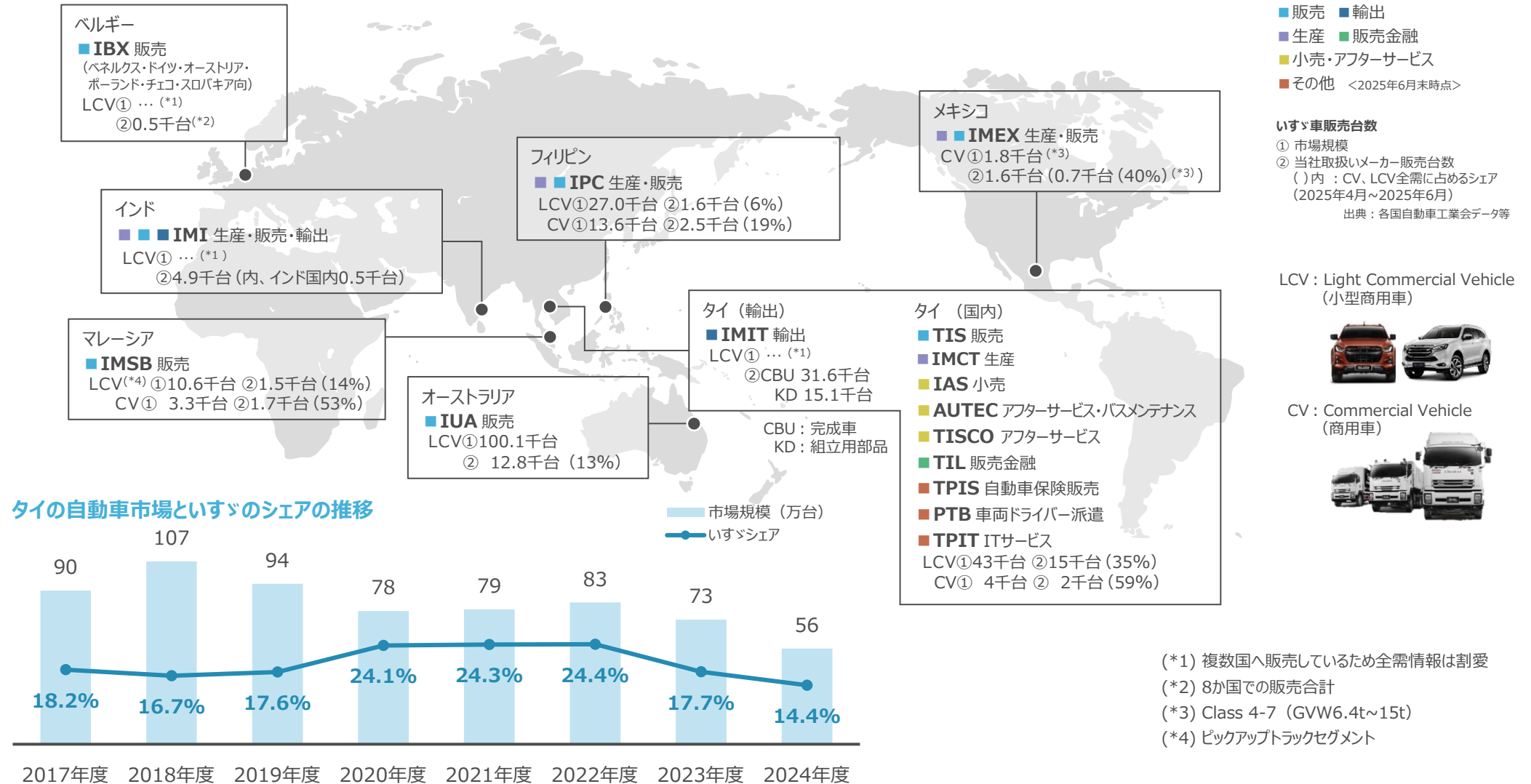


(*1) 乗用車＋軽商用車セグメントシェア 9.2%

(*2) 商用車セグメントシェア 41.1%

(*3) 商用車セグメントシェア 6.9%

⑤ セグメント別情報 モビリティ：自動車関連事業の世界展開 いすゞ自動車



(単位：億円)

	第1四半期実績			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	5/2公表	進捗率
営業収益CF	321	224	▲ 97	980	23%
連結純利益 (*1)	252	210	▲ 42	780	27%

連結純利益内訳

特殊要因 (*1)	105	—	▲ 105
資産回転型事業	—	—	—
資産回転型事業以外	105	—	▲ 105
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	69	89	+ 20
資産回転型事業	—	—	—
資産回転型事業以外	69	89	+ 20

2025年度連結純利益の状況

前年同期比 主な増減要因

[+] TH FOODS株式売却

[-] 海外食品原料事業（前年度税金損益の反動）、
前年度PRINCES株式売却益の反動

見通し比進捗状況

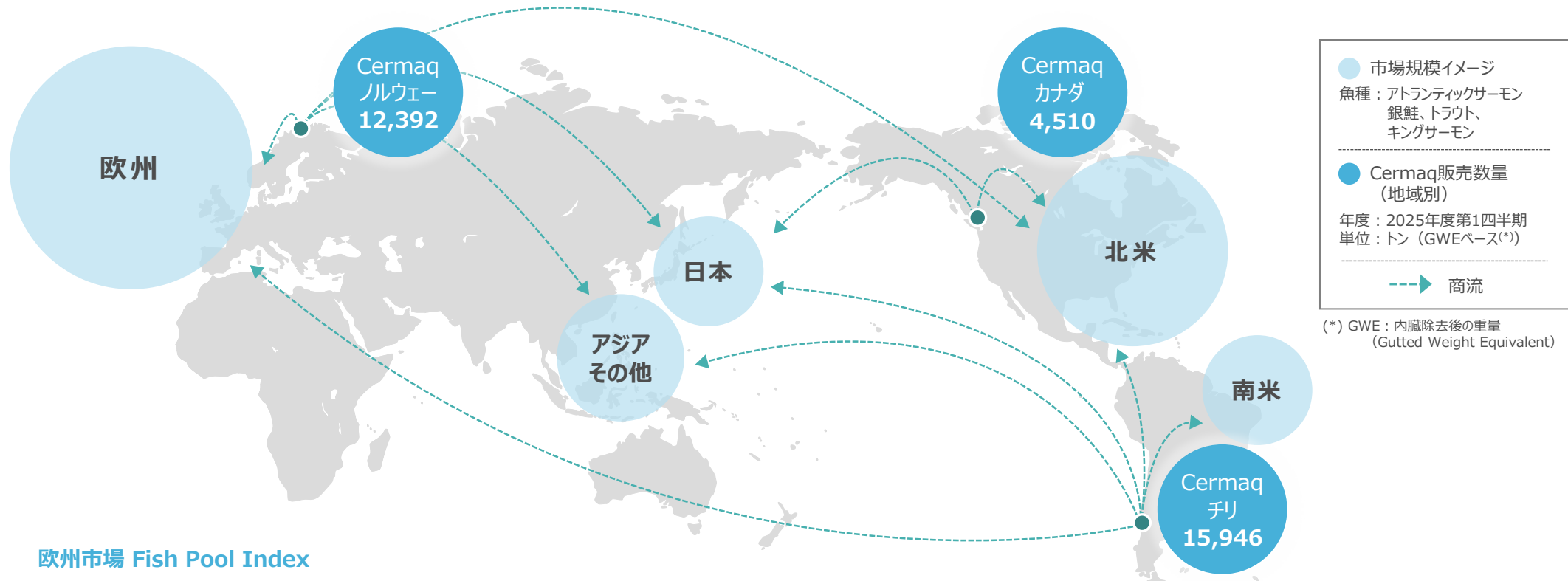
[+] TH FOODS株式売却益を第1四半期に計上

[-] 海外食品原料事業（傘下事業売却益を第2四半期以降に計上予定）、
鮭鱒養殖事業（下期偏重）

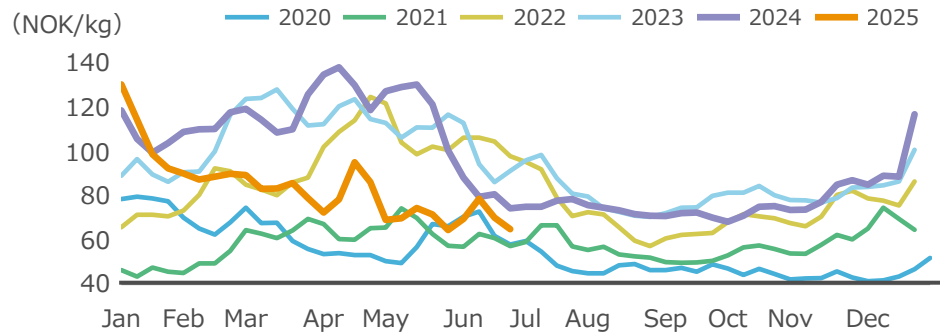
(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益	（各事業の概要は「 3-③ 主要な関係会社等の概要 」を参照（クリックで当該資料に移動））			第1四半期損益				
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2024年度	内数（*2）	2025年度	内数（*2）	増 減
食料事業	開示対象会社・事業 計			31		27		▲ 4
	Agrex do Brasil LTDA.（ブラジル）	子	100.0	6		4		▲ 2
	DM三井製糖株式会社	持分法（上場）	20.0	5		2		▲ 3
	日東富士製粉株式会社	子（上場）	64.9	7		5		▲ 2
	日本農産工業株式会社	子	100.0	13		16		+ 3
水産事業	開示対象会社・事業 計			13		18		+ 5
	Cermaq Group AS（ノルウェー）	子	100.0	8	31	3		▲ 5
	東洋冷蔵株式会社	子	95.1	5		15		+ 10
農畜産事業	開示対象会社・事業 計			37				
	Indiana Packers Corporation（アメリカ）	子	80.0	15		1		▲ 14
	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	持分法（上場）	40.8	15				
	ジャパンファームホールディングス株式会社	子	92.7	2		17		+ 15
	フードリンク株式会社	子	99.4	5		7		+ 2
フード＆ウェルネス事業	開示対象会社・事業 計							
	Mitsubishi International Food Ingredients, Inc.（アメリカ）	子	100.0	6		7		+ 1
	Olam Group Limited（シンガポール）	持分法（上場）	14.6					
	三菱商事ライフサイエンス株式会社	子	100.0	13		12		▲ 1

(*2) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している。



欧州市場 Fish Pool Index



- 欧州相場は前期同様、ノルウェーの海水温が例年に比べ高く、業界全体で魚の成長が順調に進んだことで、供給数量の大幅増加／相場下落となり、6月末で70.25NOK/kgをつけた。
- 米国フィレ相場は、4月に輸入関税が引き上げられ、イースター需要も重なり、一時的に相場は上昇した。しかしながら、イースター後は例年通り需要が減少する季節に入り、加えて、欧州市場の相場下落に伴いノルウェー産が米国市場へ多く流入したことで、相場も緩やかに下落し、6月末に5.55USD/lbをつけた。

(単位：億円)

	第1四半期実績			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	5/2公表	進捗率
営業収益CF	457	481	+ 24	720	67%
連結純利益 (*1)	162	261	+ 99	750	35%

連結純利益内訳

特殊要因 (*1)	—	98	+ 98
資産回転型事業	—	—	—
資産回転型事業以外	—	98	+ 98
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	—	—	—
資産回転型事業	—	—	—
資産回転型事業以外	—	—	—

2025年度連結純利益の状況
前年同期比 主な増減要因

[+] ローソン (過年度配当受領に伴う税効果取り崩し)

見通し比進捗状況

[+] ローソン過年度配当受領に伴う税効果取り崩しを第1四半期に計上

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳 (特殊要因)」、「② 連結純利益内訳 (資産・事業リサイクル関連損益)」を参照 (クリックで当該資料に移動)。

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照（クリックで当該資料に移動））		第1四半期損益				
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2024年度	内数（*2）	2025年度	内数（*2）	増 減
リテール事業	開示対象会社・事業 計			84		88		+ 4
	株式会社ライフコーポレーション	持分法（上場）	25.0	11		15		+ 4
	株式会社ローソン	持分法	50.0	73		73		0
ヘルスケア事業	開示対象会社・事業 計			1		4		+ 3
	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	子	80.0	0		3		+ 3
	株式会社日本ケアサプライ	持分法（上場）	38.5	1		1		0
食品流通・物流事業	開示対象会社・事業 計			40				
	三菱商事パッケージング株式会社	子	100.0	8		12		+ 4
	三菱商事ロジスティクス株式会社	子	100.0	9		9		0
	三菱食品株式会社	子（上場）	50.1	23				
金融事業	開示対象会社・事業 計			80				
	三菱HCキャピタル株式会社	持分法（上場）	18.0	71				
	三菱オートリース株式会社	持分法	50.0	10		10		0
	ファンド関連事業会社	－	－	▲ 1		1		+ 2

(*2) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものにより参考記載している。

(単位：億円)

	第1四半期実績			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	5/2公表	進捗率
営業収益CF	142	230	+ 88	930	25%
連結純利益 (*1)	24	▲ 16	▲ 40	280	－

連結純利益内訳

特殊要因 (*1)	－	－	－
資産回転型事業	－	－	－
資産回転型事業以外	－	－	－
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	－	－	－
資産回転型事業	－	－	－
資産回転型事業以外	－	－	－

2025年度連結純利益の状況

前年同期比 主な増減要因

[+] 海外電力事業（欧州総合エネルギー事業における持分利益増）

[－] 国内電力事業（前年度為替関連損益の反動等）

見通し比進捗状況

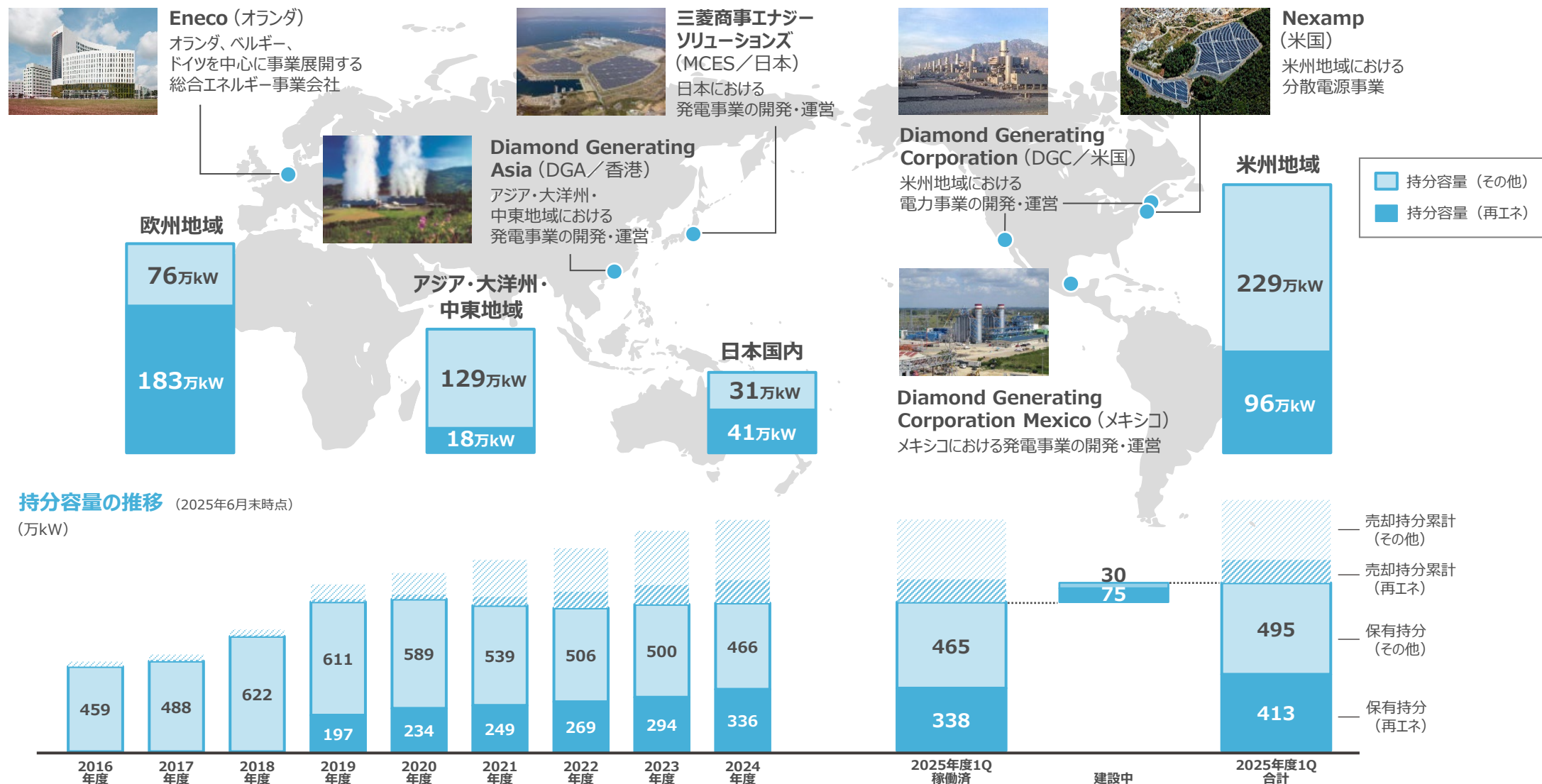
[－] 海外電力事業（欧州総合エネルギー事業の利益が需要期である冬季に偏重）

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益		（各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照（クリックで当該資料に移動））				第1四半期損益			
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2024年度	内数 (*3)	2025年度	内数 (*3)	増 減	
欧州電力事業	開示対象会社・事業 計			▲ 49		6		+ 55	
	N.V. Eneco（オランダ） (*2)	子	80.0	▲ 49		6		+ 55	
米州電力事業	開示対象会社・事業 計			16		51		+ 35	
	Diamond Generating Corporation（アメリカ）	子	100.0	16		51		+ 35	
アジア・太平洋電力事業	開示対象会社・事業 計			24		17		▲ 7	
	Diamond Generating Asia, Limited（香港）	子	100.0	24		17		▲ 7	
国内電力事業	開示対象会社・事業 計			40		▲ 19		▲ 59	
	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	子	100.0	40		▲ 19		▲ 59	

(*2) 表中の数値は、Eneco社取得時に公正価値評価された資産の償却等として、連結調整（2024年度：▲16億円、2025年度：▲16億円）を含めている。

(*3) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに関し参考記載している。



3

補足情報

- ① 経営指標/為替
- ② 市況
- ③ 主要な関係会社等の概要

		2024年度	2025年度	増減
ROE/ROA		通期実績	見通し	
ROE (Return On Equity)	(*1)	10.3%	7.9%	▲ 2.4%
ROA (Return On Assets)	(*1)	4.2%	3.2%	▲ 1.0%
資本関連指標		年度末	第1四半期末	
資本（当社の所有者に帰属する持分）（億円）		93,687	89,061	▲ 4,626
ハイブリッドファイナンス（億円）	(*2)	4,860	4,500	▲ 360
Net DER	(*3)	0.29	0.38	+ 0.09
1株当たり資本/BPS（円）	(*1)	2,355	2,320	▲ 35
有利子負債（億円）		年度末	第1四半期末	
グロス有利子負債（リース負債を除く）		46,170	50,753	+ 4,583
ネット有利子負債（リース負債を除く）		30,472	36,897	+ 6,425
（参考）リース負債		7,223	7,270	+ 47
キャッシュフロー補足情報（億円）		第1四半期	第1四半期	
持分法適用会社からの受取配当金受領額		964	1,154	+ 190
為替（期末）		年度末	第1四半期末	
JPY/US\$		149.52	144.81	▲ 4.71
JPY/AU\$		93.97	94.50	+ 0.53
JPY/EUR		162.08	169.66	+ 7.58
為替（期中平均）		第1四半期	第1四半期	
JPY/US\$		155.85	144.59	▲ 11.26
JPY/AU\$		102.74	92.58	▲ 10.16
JPY/EUR		167.88	163.80	▲ 4.08

(*1) 「連結純利益」「資本」として、当社の所有者に帰属する持分を用いて計算している。

(*2) 格付機関はハイブリッドファイナンス残高の50%を資本と同等に扱っている。

(*3) Net DERの計算上、ハイブリッドファイナンス残高の50%を分子のネット有利子負債から減算し、また分母の資本（当社の所有者に帰属する持分）に加算する調整を行っている。

	2025年度 第1四半期実績	2025年度見通し (5/2公表) ^(*1)	増減	2025年度連結純利益見通し に対する影響額（概算）
為替（円/US\$）	144.59	145.00	▲0.41	40億円（円/US\$） ^(*2)
油価（Brent） （US\$/BBL） ^(*3)	75	71	+4	20億円（US\$/BBL） ^(*4)
銅地金（LME） （US\$/MT） [US¢/lb]	9,524 [432]	9,259 [420]	+265 [+12]	25億円（US\$100/MT） [54億円（US¢10/lb）] ^(*5)
原料炭（FOB豪州） （US\$/MT）	184		非開示	
鉄鉱石（CFR中国） （US\$/MT） ^(*6)	104	105	▲1	7.3億円（US\$/MT）

（*1）見通しは、通期平均価格を記載している。

（*2）4～3月平均が1円円安（増益）/円高（減益）となった場合の影響額。実績においては、連結会社との決算期の違いによるタイムラグや、他通貨間のクロスレートの影響なども受ける。

（*3）連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等を踏まえ、6か月前の油価（通期：10～9月平均）と3か月前の油価（通期：1～12月平均）の平均値を記載している。

（*4）実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。尚、LNG事業の「その他投資先 受取配当金」は、投資先の配当性向や配当決議時期等の影響を受け、油価の変動に伴う直接的な影響は現時点では限定的なため、見通しに対する影響額の算定対象から除外している。

（*5）実績においては、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素の影響も受ける。

（*6）連結会社との決算期の違いを踏まえ、3か月前の価格（通期：1～12月平均）を記載している。見通しに対する影響額は、実績において、鉄分品位、生産・操業状況等の要素の影響も受ける。

(セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
地球環境エネルギー 	天然ガス・LNG 生産・販売（アジアパシフィック）	アジア事業	アジア地域事業における関係会社持分損益
		パシフィック事業	パシフィック地域事業における関係会社持分損益
		アジアパシフィック事業 受取配当金	アジア・パシフィック地域事業における受取配当金
	天然ガス・LNG 生産・販売（北米）	北米事業 / LNG自社持分販売事業	北米地域事業における関係会社持分損益、自社持分LNGの販売
	石油関連事業	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売
		三菱商事エネルギー株式会社	各種石油製品の国内販売、輸出入取引
マテリアルソリューション 	資源素材事業	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd.（オーストラリア）	硅砂の採掘・販売
	鉄鋼製品事業	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業
	機能素材事業	機能素材事業関連会社	機能素材の製造・販売
	汎用素材事業	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業
		三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、塗料、コーティング樹脂、シリコン等の販売
		三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料・製品の販売
		海外化学品トレーディング事業	—
		基礎化学事業関連会社	基礎化学品の製造・販売

(セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
金属資源 	原料炭事業	Mitsubishi Development Pty Ltd.（オーストラリア）	原料炭を中心とした金属資源への投資会社
	銅事業	ジエコ株式会社	エスコンディダ銅鉱山（チリ）への投資会社（*1）
		JECO 2 LTD（イギリス）	エスコンディダ銅鉱山（チリ）への投資会社（*1）
		MC Copper Holdings B.V.（オランダ）	ロスペランプレス銅鉱山（チリ）への投資会社 （同鉱山への当社間接出資比率5%）
		M.C. Inversiones Limitada（チリ）【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 （アングロ・アメリカン・スール（チリ）への当社間接出資比率20.4%、等）
		MCQ Copper Ltd.（イギリス）	ケジャベコ銅鉱山（ペルー）への投資会社 （同鉱山への当社間接出資比率40%）
	鉄鉱石事業	Iron Ore Company of Canada（カナダ）	鉄鉱石採掘・加工・販売
		M.C. Inversiones Limitada（チリ）【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 （Compania Minera del Pacifico（チリ）への当社間接出資比率 25%、等）
	トレーディング事業	Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd.（シンガポール）	金属資源トレーディング事業
		三菱商事RtMジャパン株式会社	金属資源トレーディング事業

（*1）ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディダ銅鉱山（チリ）の持分比率は8.25%。

(セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
社会インフラ 	不動産関連事業	Diamond Realty Investments, Inc.（アメリカ）	不動産投資会社
		ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業
		三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営
		アセアン都市開発関連事業会社	－
	産業機械事業	エム・イス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス
		株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売
		三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売
		三菱商事マシナリ株式会社	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引
	インフラ・船舶・宇宙航空機事業	千代田化工建設株式会社	総合エンジニアリング事業
		一般商船関連事業会社	－
		エネルギーインフラ関連事業会社	－
モビリティ 	パートナーOEM事業	三菱自動車工業株式会社	自動車及び部品製造・販売
	バリューチェーン事業	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	－
		【タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳】	
		PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesia（インドネシア）	自動車輸入販売（MMC）
	モビリティサービス事業	TOYO TIRE株式会社	タイヤ事業、自動車部品事業

(セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
食品産業 	食料事業	Agrex do Brasil LTDA.（ブラジル）	穀物集荷販売・農業資材販売・穀物生産
		DM三井製糖株式会社	製糖
		日東富士製粉株式会社	製粉
		日本農産工業株式会社	配合飼料、ペットフード及び鶏卵の製造・販売
	水産事業	Cermaq Group AS（ノルウェー）	鮭鱒養殖・加工・販売
		東洋冷蔵株式会社	水産物加工・販売
	農畜産事業	Indiana Packers Corporation（アメリカ）	豚の処理・加工・販売
		伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類及び加工食品の製造・販売
		ジャパンファームホールディングス株式会社	鶏及び豚の生産・処理・加工
		フードリンク株式会社	畜産物販売
	フード&ウェルネス事業	Mitsubishi International Food Ingredients, Inc.（アメリカ）	食品素材の販売及び配合調味料の製造・販売
		Olam Group Limited（シンガポール）	農産物の生産・集荷・加工・製品製造・販売
		三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品及び健康素材の製造・販売

(セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
S.L.C. 	リテイル事業	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン
		株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開
	ヘルスケア事業	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売
		株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル卸及び販売
	食品流通・物流事業	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売
		三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業
		三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業
	金融事業	三菱HCキャピタル株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務
		三菱オートリース株式会社	各種自動車のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務
		ファンド関連事業会社	－
電力ソリューション 	欧州電力事業	N.V. Eneco（オランダ）	電力事業
	米州電力事業	Diamond Generating Corporation（アメリカ）	電力事業
	アジア・太平洋電力事業	Diamond Generating Asia, Limited（香港）	電力事業
	国内電力事業	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	電力事業

